



## 2022年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月14日

上場会社名	株式会社 天満屋ストア	上場取引所	東
コード番号	9846	URL	<a href="http://www.tenmaya-store.co.jp">http://www.tenmaya-store.co.jp</a>
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)野口 重明	
問合せ先責任者	(役職名)執行役員管理本部長	(氏名)國府 慎一郎	(TEL) 086-232-7265
定時株主総会開催予定日	2022年5月26日	配当支払開始予定日	2022年5月27日
有価証券報告書提出予定日	2022年5月27日		
決算補足説明資料作成の有無	: 無		
決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年2月期の連結業績(2021年3月1日~2022年2月28日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	67,127	△3.4	2,147	△6.4	2,456	3.0	1,055	32.2
2021年2月期	69,457	△2.4	2,295	20.6	2,385	14.8	798	△38.8
(注) 包括利益	2022年2月期 1,084百万円 (36.4%)		2021年2月期 795百万円 (△38.0%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	91.76	—	4.8	5.5	3.2
2021年2月期	69.23	—	3.8	5.1	3.3
(参考) 持分法投資損益	2022年2月期 一百万円		2021年2月期 一百万円		

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	43,255	22,658	52.3	1,967.95
2021年2月期	45,754	21,680	47.3	1,878.51
(参考) 自己資本	2022年2月期 22,627百万円		2021年2月期 21,633百万円	

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	4,159	△1,440	△3,206	553
2021年2月期	3,365	△508	△2,624	1,041

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	2.50	—	2.50	5.00	57	7.2	0.3
2022年2月期	—	3.00	—	3.00	6.00	69	6.5	0.3
2023年2月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		5.7	

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,500	△15.2	1,250	19.5	1,250	3.7	750	1.3	65.22
通期	58,000	△13.6	2,500	16.4	2,500	1.8	1,200	13.7	104.36

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）適用後の数値であります。

なお、総額営業収益(従前の計上方法による営業収益)は第2四半期(累計)34,000百万円(1.2%)、通期68,000百万円(1.3%)を予想しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年2月期	11,550,000株	2021年2月期	11,550,000株
2022年2月期	52,202株	2021年2月期	33,802株
2022年2月期	11,498,914株	2021年2月期	11,528,692株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年2月期の個別業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	62,265	△3.4	1,881	△9.5	2,217	1.7	981	39.4
2021年2月期	64,467	△2.3	2,079	29.7	2,179	16.9	703	△41.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期	85.34	—
2021年2月期	61.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	42,251	21,243	50.3	1,847.59
2021年2月期	44,475	20,347	45.7	1,766.84

(参考) 自己資本 2022年2月期 21,243百万円 2021年2月期 20,347百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因により、予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	18
役員の異動 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により断続的に緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出されるなど厳しい状況が続きました。ワクチン接種率の上昇に伴い新規感染者数が減少し、9月以降、宣言等が順次解除されたことから、経済活動の正常化による景気の持ち直しが期待されたものの、新たな変異株による感染拡大を受け、再びまん延防止等重点措置が発出されるなど、先行きは依然不透明な状況が続きました。

小売業界におきましては、コロナ禍における消費行動変化により内食需要の高まりはあるものの陰りもみられました。また、生活必需品以外の衣料品や生活用品は、ネット通販の拡大、需要の縮小や休業及び営業時間短縮による販売機会が減少するなど厳しい状況が続きました。

こうしたなか、当社グループは、コロナ禍により常態化した新たな生活様式への変化対応を最重点に取り組むとともに、危機管理やコンプライアンスの徹底によるコーポレート・ガバナンスの強化にも努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益(売上高及び営業収入)は、671億27百万円(前連結会計年度比3.4%減)、営業利益は21億47百万円(前連結会計年度比6.4%減)、経常利益は24億56百万円(前連結会計年度比3.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、10億55百万円(前連結会計年度比32.2%増)となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

#### (小売事業)

小売事業につきましては、大型店舗の休業・時短営業に伴う客数減少や前年の巣ごもり需要の反動を受け、衣料品・生活用品の売上回復の遅れや食料品売上の伸び悩みなど依然として厳しい状況が続きました。

こうしたなか、お客様の「安全安心かつ短時間」のお買物ニーズに対応するため、キャッシュレス決済の推進、取扱金券の電子化、ネット販売の拡大及び清潔な店舗環境の整備などに努めてまいりました。あわせて、コロナ禍における生活応援として、スーパーハッピープライス商品数の増加によるEDLP(低価格戦略)の強化やE d y付きハッピーカードの新販促、地元企業と連携した販促及びSNSを活用した販促に取り組むほか、業務のデジタル化による生産性の更なる向上や省エネ機器の拡大など環境に配慮した店づくりを通じて働き方改革や環境問題に取り組み、激変する事業環境において迅速に対応できる体制の構築を進めてまいりました。

また、3月に岡南店(岡山市南区)の食料品売場の改装及び複合商業施設「アクロスプラザ岡南」の一部開業、4月に岡輝店(岡山市北区)、9月に老松店(岡山県倉敷市)を全面改装するなど既存店舗の活性化にも注力してまいりました。さらに、7月には府中天満屋(広島県府中市)を全面改装し、2階に府中市が運営する若者、女性、子育て世代をはじめとする幅広い世代を対象とした施設の「i-c o r e F U C H U(いこーれふちゅう)」が開設されるなど、府中市と協働によるまちづくりを推進することにより、地域の活性化に取り組みました。加えて、株式会社天満屋及び株式会社セブン&アイ・ホールディングスとの業務提携面では、3月に天満屋倉敷店の食料品売場の一部承継オープン、6月より26店舗にセブン銀行ATMを増設するなど取り組みを深耕しました。

この結果、当連結会計年度の小売事業の営業収益は619億27百万円(前連結会計年度比3.3%減)、営業利益は18億89百万円(前連結会計年度比9.1%減)となりました。

#### (小売周辺事業)

小売周辺事業につきましては、惣菜等調理食品の製造販売が主なものであり、引き続き徹底した品質管理と衛生管理に努めるとともに、商品開発の強化や生産性の向上に取り組んでまいりました。また、飲食事業におきましては、コロナ禍に対応できる営業体制の継続に努めたことと前年の反動により売上は回復基調となりました。

この結果、当連結会計年度の小売周辺事業の営業収益は、52億38百万円(前連結会計年度比3.1%減)、営業利益は2億57百万円(前連結会計年度比19.4%増)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ24億99百万円減少し、432億55百万円(前連結会計年度比5.5%減)となりました。これは主に、建物及び構築物の減少などにより、固定資産が10億46百万円減少し、現金及び預金の減少などにより流動資産が9億81百万円減少したことによるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ34億76百万円減少し、205億96百万円(前連結会計年度比14.4%減)となりました。これは主に、有利子負債の減少によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億77百万円増加し、226億58百万円(前連結会計年度比4.5%増)となりました。これは主に、当期純利益により利益剰余金が増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ4億87百万円減少し、5億53百万円(前連結会計年度比46.8%減)となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が1億1百万円増加したことや、仕入債務や減損損失の増加などにより、前連結会計年度に比べ7億93百万円増加し、41億59百万円(前連結会計年度比23.6%増)の収入となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、預り敷金及び保証金の受入による収入が5億90百万円減少したことや有形固定資産の取得による支出が3億92百万円増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ9億31百万円減少し、14億40百万円の支出となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減などにより、前連結会計年度に比べ5億81百万円減少し、32億6百万円の支出となりました。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策の効果による景気の持ち直しに期待が寄せられるものの、感染再拡大、原材料価格及び原油価格の高騰による下振れリスクに加えて、緊迫する世界情勢の地政学的リスクなど依然として先行き不透明な厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような厳しい環境のなかで、常態化した新たな生活様式への変化対応を最重点に取り組むとともに危機管理やコンプライアンスの徹底によるコーポレート・ガバナンスの強化にも注力してまいります。

小売事業につきましては、新たな生活様式が浸透するなか、短時間や非接触でのお買物ニーズへの対応として、スマートレジットの導入やキャッシュレス決済の推進、ネット販売の拡大に努めてまいります。また、清潔な店舗環境の整備を継続し感染防止策を徹底するとともに、コロナ禍における生活応援として、スーパーハッピープライス商品数増によるEDLP(低価格戦略)の強化やシンプルで分かりやすい曜日販促及びE d y付きハッピーカードの新販促に取り組んでまいります。また、2022年3月に総社溝口店(岡山県総社市)の全面改装、高梁店(岡山県高梁市)にホームファニングストアの「ニトリ」を導入、岡南店(岡山市南区)の第二期改装として駐車場の「アクロスプラザ岡南」に「ホームセンタータイム」の開業、4月に岡南店本館において生活雑貨専門店「ロフト」を導入するなど既存店舗の活性化を進めるほか、株式会社天満屋及び株式会社セブン&アイ・ホールディングスとの業務提携も深耕してまいります。さらに、プラスチック使用量の削減や太陽光パネルの設置など環境に配慮した取組み、地域社会との協働による地域の活性化、当社が認定を受ける「くるみん」や「健康経営優良法人」に基づく働きやすい職場環境づくりを進めるなど持続可能性社会の実現を目指してまいります。

小売周辺事業につきましては、品質管理と衛生管理を一層強化するとともに、多様なニーズに対応し、商品開発力の強化や生産性の向上に努めてまいります。

次期の連結業績予想につきましては、営業収益580億円(前連結会計年度比15.2%減)、営業利益25億円(前連結会計年度比16.4%増)、経常利益25億円(前連結会計年度比1.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は12億円(前連結会計年度比13.7%増)を見込んでおります。

なお、2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、総額営業収益(従前の計上方法による営業収益)については680億円(前連結会計年度比1.3%増)を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の状況を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,041,253	553,948
売掛金	1,570,630	1,426,890
商品	1,935,676	1,797,617
貯蔵品	25,764	31,955
その他	1,804,032	1,583,657
貸倒引当金	△1,493	—
流動資産合計	6,375,864	5,394,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,742,641	50,502,849
減価償却累計額	△38,683,885	△39,113,904
建物及び構築物(純額)	12,058,755	11,388,944
機械装置及び運搬具	1,881,535	1,886,657
減価償却累計額	△1,239,355	△1,219,522
機械装置及び運搬具(純額)	642,179	667,134
工具、器具及び備品	5,588,769	5,245,143
減価償却累計額	△4,862,417	△4,620,058
工具、器具及び備品(純額)	726,351	625,085
土地	14,023,900	13,939,392
リース資産	2,567,070	2,395,180
減価償却累計額	△1,489,415	△1,563,069
リース資産(純額)	1,077,654	832,110
建設仮勘定	14,685	44,132
有形固定資産合計	28,543,526	27,496,799
無形固定資産		
のれん	113,673	75,782
借地権	2,290,111	2,281,005
その他	308,583	264,458
無形固定資産合計	2,712,369	2,621,246
投資その他の資産		
投資有価証券	1,068,364	1,108,350
差入保証金	1,925,105	1,807,426
敷金	4,246,879	3,903,401
繰延税金資産	637,190	827,096
その他	258,013	109,398
貸倒引当金	△12,600	△12,200
投資その他の資産合計	8,122,954	7,743,473
固定資産合計	39,378,850	37,861,519
資産合計	45,754,714	43,255,587

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,452,638	2,894,742
電子記録債務	716,168	615,113
短期借入金	2,800,000	2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	3,853,857	3,093,473
リース債務	264,221	263,618
未払法人税等	411,317	449,561
賞与引当金	94,085	80,776
その他	3,016,391	2,390,238
流動負債合計	13,608,679	11,887,524
固定負債		
長期借入金	5,274,125	3,952,812
リース債務	925,319	790,178
退職給付に係る負債	1,266,645	1,236,381
役員株式給付引当金	30,756	39,555
利息返還損失引当金	49,201	28,943
資産除去債務	234,664	238,908
長期預り保証金	622,315	351,110
長期預り敷金	2,001,372	2,026,583
その他	60,849	44,936
固定負債合計	10,465,250	8,709,409
負債合計	24,073,930	20,596,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,697,500	3,697,500
資本剰余金	5,347,500	5,347,750
利益剰余金	12,747,558	13,739,231
自己株式	△39,376	△61,236
株主資本合計	21,753,182	22,723,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,886	42,995
退職給付に係る調整累計額	△161,707	△139,068
その他の包括利益累計額合計	△119,820	△96,073
非支配株主持分	47,422	31,480
純資産合計	21,680,784	22,658,653
負債純資産合計	45,754,714	43,255,587



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	66,385,912	64,039,070
売上原価	49,568,157	47,684,705
売上総利益	16,817,754	16,354,365
営業収入		
不動産賃貸収入	1,127,787	1,131,049
共同配送手数料収入	1,650,459	1,596,521
その他の営業収入	293,023	360,410
営業収入合計	3,071,270	3,087,981
営業総利益	19,889,025	19,442,346
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	394,977	330,288
販売諸費	1,121,229	1,088,616
給料及び賞与	5,392,788	5,190,712
賞与引当金繰入額	82,739	80,776
退職給付費用	132,903	140,767
賃借料	2,571,813	2,578,966
減価償却費	1,682,413	1,701,580
その他	6,214,482	6,182,986
販売費及び一般管理費合計	17,593,347	17,294,694
営業利益	2,295,677	2,147,652
営業外収益		
受取利息	3,200	3,184
受取配当金	71,148	71,415
補助金収入	6,451	160,410
雇用調整助成金	56,696	95,735
協賛金収入	24,530	25,338
受取補償金	9,461	10,619
その他	21,269	21,108
営業外収益合計	192,757	387,812
営業外費用		
支払利息	95,011	73,382
その他	8,273	5,522
営業外費用合計	103,284	78,905
経常利益	2,385,150	2,456,559
特別利益		
固定資産売却益	—	35,839
有価証券売却益	—	24,100
特別利益合計	—	59,939
特別損失		
固定資産除却損	87,338	183,883
固定資産除売却損	—	1,393
固定資産譲渡損	290,176	—
減損損失	497,200	710,783
その他	11,946	20,105
特別損失合計	886,661	916,165
税金等調整前当期純利益	1,498,488	1,600,333

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
法人税、住民税及び事業税	643,815	739,648
法人税等調整額	50,887	△200,401
法人税等合計	694,703	539,247
当期純利益	803,785	1,061,086
非支配株主に帰属する当期純利益	5,578	5,891
親会社株主に帰属する当期純利益	798,206	1,055,194

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益	803,785	1,061,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	422	1,108
退職給付に係る調整額	△9,150	22,638
その他の包括利益合計	△8,727	23,747
包括利益	795,057	1,084,833
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	789,478	1,075,599
非支配株主に係る包括利益	5,578	5,891

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,697,500	5,347,500	12,007,099	△26,876	21,025,223
当期変動額					
剰余金の配当			△57,747		△57,747
親会社株主に帰属する当期純利益			798,206		798,206
自己株式の取得				△17,131	△17,131
自己株式の処分				4,631	4,631
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	740,459	△12,500	727,958
当期末残高	3,697,500	5,347,500	12,747,558	△39,376	21,753,182

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	41,464	△152,556	△111,092	44,243	20,958,373
当期変動額					
剰余金の配当				△2,400	△60,147
親会社株主に帰属する当期純利益					798,206
自己株式の取得					△17,131
自己株式の処分					4,631
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	422	△9,150	△8,727	5,578	△3,148
当期変動額合計	422	△9,150	△8,727	3,178	722,410
当期末残高	41,886	△161,707	△119,820	47,422	21,680,784

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,697,500	5,347,500	12,747,558	△39,376	21,753,182
当期変動額					
剰余金の配当			△63,521		△63,521
親会社株主に帰属する当期純利益			1,055,194		1,055,194
自己株式の取得				△21,860	△21,860
自己株式の処分					
連結子会社株式の取得による持分の増減		250			250
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	250	991,673	△21,860	970,063
当期末残高	3,697,500	5,347,750	13,739,231	△61,236	22,723,246

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	41,886	△161,707	△119,820	47,422	21,680,784
当期変動額					
剰余金の配当				△2,400	△65,921
親会社株主に帰属する当期純利益					1,055,194
自己株式の取得					△21,860
自己株式の処分					
連結子会社株式の取得による持分の増減				△19,432	△19,182
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,108	22,638	23,747	5,891	29,638
当期変動額合計	1,108	22,638	23,747	△15,941	977,869
当期末残高	42,995	△139,068	△96,073	31,480	22,658,653

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,498,488	1,600,333
減価償却費	1,682,413	1,701,580
減損損失	497,200	710,783
のれん償却額	39,014	37,891
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,997	△1,893
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,458	△13,309
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△126,845	2,290
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	4,301	8,799
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△18,697	△20,258
受取利息及び受取配当金	△74,348	△74,599
支払利息	95,011	73,382
固定資産除却損	87,338	183,883
固定資産譲渡損益(△は益)	222,068	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△34,445
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△24,100
売上債権の増減額(△は増加)	122,619	143,740
たな卸資産の増減額(△は増加)	612,288	131,867
仕入債務の増減額(△は減少)	△331,793	358,391
その他	△239,982	96,547
小計	4,062,622	4,880,886
利息及び配当金の受取額	50,853	52,968
利息の支払額	△94,491	△74,118
法人税等の支払額	△653,044	△700,692
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,365,938	4,159,044
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,425,539	△1,818,488
有形固定資産の売却による収入	—	118,953
無形固定資産の取得による支出	△39,450	△24,489
投資有価証券の売却による収入	—	84,392
貸付けによる支出	△10,000	—
貸付金の回収による収入	—	10,000
敷金及び保証金の差入による支出	△57,737	△63
敷金及び保証金の回収による収入	472,438	460,884
預り敷金及び保証金の受入による収入	660,830	70,429
預り敷金及び保証金の返還による支出	△109,357	△341,825
投資活動によるキャッシュ・フロー	△508,816	△1,440,205

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	△700,000
長期借入れによる収入	2,500,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△4,537,238	△4,081,697
リース債務の返済による支出	△266,858	△276,940
自己株式の売却による収入	1,203	—
自己株式の取得による支出	△17,131	△21,860
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△19,182
配当金の支払額	△57,747	△63,521
非支配株主への配当金の支払額	△2,400	△2,400
その他	△44,286	△40,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,624,458	△3,206,143
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	232,663	△487,305
現金及び現金同等物の期首残高	808,589	1,041,253
現金及び現金同等物の期末残高	1,041,253	553,948

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、販売する商品やサービスの内容の類似性に基づき集約された「小売事業」、「小売周辺事業」の2つを報告セグメントとしております。

「小売事業」は、食料品、雑貨、衣料品の小売業及びこれに付帯する店舗賃貸業等であります。

「小売周辺事業」は、惣菜等調理食品の製造販売業、ファミリーレストラン等の外食事業及び商品供給に係る事業であります。

## 2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

	報告セグメント(千円)		合計(千円)	調整額(千円) (注) 1	連結財務諸表 計上額(千円) (注) 2
	小売事業	小売周辺事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	64,053,335	5,403,847	69,457,183	—	69,457,183
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	164,977	4,387,906	4,552,883	△ 4,552,883	—
計	64,218,313	9,791,753	74,010,066	△ 4,552,883	69,457,183
セグメント利益	2,079,763	215,913	2,295,677	—	2,295,677
セグメント資産	42,884,785	2,541,231	45,426,016	328,698	45,754,714
その他の項目					
減価償却費	1,559,266	123,147	1,682,413	—	1,682,413
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,469,629	38,405	1,508,034	—	1,508,034

(注) 1 セグメント資産の調整額328,698千円には、セグメント間の債権に対する相殺消去△1,268,951千円、全社資産1,597,649千円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。



当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

	報告セグメント(千円)		合計(千円)	調整額(千円) (注)1	連結財務諸表 計上額(千円) (注)2
	小売事業	小売周辺事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	61,927,912	5,238,337	67,166,250	—	67,166,250
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	164,539	4,451,021	4,615,561	△ 4,615,561	—
計	62,092,452	9,689,359	71,781,811	△ 4,615,561	67,166,250
セグメント利益	1,889,762	257,889	2,147,652	—	2,147,652
セグメント資産	41,058,348	2,670,580	43,728,929	△ 473,341	43,255,587
その他の項目					
減価償却費	1,591,779	109,965	1,701,745	—	1,701,745
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,461,007	48,469	1,509,477	—	1,509,477

(注) 1 セグメント資産の調整額△473,341千円には、セグメント間の債権に対する相殺消去△1,575,438千円、全社資産1,102,096千円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金及び預金、投資有価証券等でありま

- す。  
2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。  
3 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益(売上高及び営業収入)の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益(売上高及び営業収入)の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

	報告セグメント(千円)		全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	小売事業	小売周辺事業		
減損損失	497,200	—	—	497,200

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

	報告セグメント(千円)		全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	小売事業	小売周辺事業		
減損損失	684,786	25,996	—	710,783

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

	報告セグメント(千円)		全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	小売事業	小売周辺事業		
当期償却額	39,014	—	—	39,014
当期末残高	113,673	—	—	113,673

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

	報告セグメント(千円)		全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	小売事業	小売周辺事業		
当期償却額	37,891	—	—	37,891
当期末残高	75,782	—	—	75,782

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,878.51円	1,967.95円
1株当たり当期純利益	69.23円	91.76円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている取締役に対する株式交付信託に残存する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度20,743株、当連結会計年度50,520株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度33,237株、当連結会計年度51,637株であります。
- 3 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	21,680,784	22,658,653
普通株式に係る純資産額(千円)	21,633,361	22,627,172
差額の主な内訳(千円)		
非支配株主持分	47,422	31,480
普通株式の発行済株式数(株)	11,550,000	11,550,000
普通株式の自己株式数(株)	33,802	52,202
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,516,198	11,497,798

## (2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	798,206	1,055,194
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	798,206	1,055,194
普通株式の期中平均株式数(株)	11,528,692	11,498,914

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### 役員の変動

##### 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

##### 2. その他の役員の変動

###### (1) 新任取締役候補者(2022年5月26日予定)

取締役	小坂章壽	(現 当社専務執行役員営業本部長)
取締役	國府慎一郎	(現 当社執行役員管理本部長兼総務部長兼総務部門長 兼財務企画部経営企画部門長)
取締役	山本愛子	(現 太陽綜合法律事務所弁護士)

なお、山本愛子氏は、社外取締役候補者であり、同氏の選任が2022年5月26日の株主総会で承認された場合、同氏を東京証券取引所に独立役員として届け出る予定です。

###### (2) 退任予定取締役(2022年5月26日予定)

取締役	加島誠司
取締役	赤木信浩